



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名)北橋 俊次 (TEL) (03)3817-7619

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	326,596	△4.6	12,954	△41.4	12,737	△41.6	8,991	△40.1
2021年3月期第3四半期	342,280	△21.6	22,092	△14.4	21,796	△16.0	15,008	△16.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,031百万円(△49.4%) 2021年3月期第3四半期 15,869百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	31.54	-
2021年3月期第3四半期	52.62	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	468,316	158,591	33.8
2021年3月期	452,248	158,403	35.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 158,383百万円 2021年3月期 158,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	28.00	28.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年配当5円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△2.3	18,000	△40.9	17,000	△44.3	11,500	△45.2	40.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	286,013,910株	2021年3月期	286,013,910株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	937,484株	2021年3月期	977,610株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	285,065,433株	2021年3月期3Q	285,206,804株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (B B T) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,500	△4.2	15,500	△42.6	14,500	△46.8	10,000	△46.5	35.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 2022年3月期第3四半期の個別業績	11
(2) 個別財務諸表	12
4. 補足情報	15
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一旦落ち着き、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、世界経済は感染力の強い変異株の感染拡大や半導体・資源等の供給制約やサプライチェーン制約など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業においても、建設資材の需給や価格の動向に注視しなければならない状況にあります。しかしながら、国内では国土強靱化対策等の公共投資は堅調であり、民間投資も旺盛な物流関連や再開発に加え、ポストコロナ、デジタルとグリーンに関連した設備投資が増加しています。また海外においても、昨年度上半期に工事が中断したシンガポール、アフリカ等も工事が再開しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも建設投資は堅調です。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,266億円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益130億円（同41.4%減）、経常利益127億円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益90億円（同40.1%減）となりました。売上高の減少は、国内土木及び海外の受注高が期初の予想に比べて減少したことが主な要因です。利益面では、シンガポールの大型土木工事において、地盤条件の不一致に加え、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響により工事原価が増大し、約50億円の工事損失を計上しました。また、国内土木及び海外の完成工事高減少による完成工事総利益の減少、一般管理費の増加が影響しました。その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。詳細につきましては9ページをご参照下さい。

## (国内土木事業)

売上高は1,287億円（前年同四半期比11.7%減）となり、売上高の減少に伴い完成工事総利益も減少したことによりセグメント利益は133億円（同10.6%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年に大型港湾工事の受注があった影響で前年同四半期より79億円減少し1,127億円（同6.5%減）となりました。

## (国内建築事業)

売上高は1,057億円（前年同四半期比3.2%増）となりましたが、一件の大型工事において採算が悪化したことなどによりセグメント利益は17億円（同32.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期とほぼ同額の1,118億円（同0.0%増）となりました。

## (海外建設事業)

売上高は868億円（前年同四半期比3.1%減）となり、前述の通り大型土木工事において新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響により採算が大幅に悪化したことにより、セグメント損失は26億円（前年同四半期は42億円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注高につきましては、当第3四半期累計期間において大型案件の受注がなかったため、前年同四半期より867億円減少し、163億円となりました。

## (その他)

売上高は53億円（前年同四半期比21.2%増）となり、セグメント利益は5億円（同10.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ161億円増加し、4,683億円となりました。負債については、工事未払金等が減少したものの借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ159億円増加し、3,097億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ339億円増加し、1,161億円となりました。純資産については、利益剰余金の増加などに

より前連結会計年度末に比べ2億円増加し、1,586億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年2月10日）、2021年5月11日公表の業績予想の修正を公表いたしました。売上高4,600億円（前回予想比310億円減）、営業利益180億円（同110億円減）、経常利益170億円（同115億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（同85億円減）にそれぞれ修正しました。

売上高の減少につきましては、国内土木及び海外の受注高が期初の予想を下回る見込みとなったことが主な要因です。営業利益の減少につきましては、シンガポールの大型土木工事で約50億円の工事損失を当第3四半期に計上したことが主な要因です。

なお、今回の業績悪化は一過性のものであり、中期経営計画最終年度の来期（2023年3月期）は、国内土木、国内建築、海外で、複数の大型工事の着工ならびに手持工事の進捗が見込まれます。これに伴い、連結売上高は5,000億円超、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円超と、前期（2021年3月期）並みの水準に回復する見込みです。なお、来期（2023年3月期）の業績予想につきましては、2022年3月期の決算発表時（2022年5月）に公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,781	52,209
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	254,327
有価証券	8	27
未成工事支出金等	12,395	15,645
棚卸不動産	1,898	1,334
未収入金	17,888	15,335
その他	3,524	8,177
貸倒引当金	△358	△337
流動資産合計	335,087	346,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,491	33,491
その他(純額)	50,915	53,232
有形固定資産合計	84,407	86,724
無形固定資産		
3,931	3,931	3,755
投資その他の資産		
投資有価証券	19,485	21,622
退職給付に係る資産	3,190	3,407
その他	9,407	9,433
貸倒引当金	△3,261	△3,346
投資その他の資産合計	28,821	31,116
固定資産合計	117,160	121,596
資産合計	452,248	468,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	117,482	96,909
短期借入金	28,841	61,568
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,806	655
未成工事受入金	24,586	33,072
引当金	5,348	5,734
その他	53,775	51,582
流動負債合計	244,839	249,521
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	23,371	24,518
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	299	334
退職給付に係る負債	1,118	1,174
その他	535	496
固定負債合計	49,004	60,202
負債合計	293,844	309,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	101,198	102,222
自己株式	△590	△564
株主資本合計	149,445	150,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	3,643
繰延ヘッジ損益	△175	△234
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	△15	164
退職給付に係る調整累計額	536	401
その他の包括利益累計額合計	8,842	7,887
非支配株主持分	116	208
純資産合計	158,403	158,591
負債純資産合計	452,248	468,316



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	337,204	319,761
その他の売上高	5,076	6,834
売上高合計	342,280	326,596
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	302,540	292,536
その他の売上原価	3,355	5,107
売上原価合計	305,895	297,644
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	34,664	27,224
その他の売上総利益	1,720	1,727
売上総利益合計	36,384	28,951
販売費及び一般管理費	14,292	15,997
営業利益	22,092	12,954
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	26
受取配当金	354	316
その他	290	253
営業外収益合計	693	595
<b>営業外費用</b>		
支払利息	462	433
その他	528	379
営業外費用合計	990	812
経常利益	21,796	12,737
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	44	484
その他	81	118
特別利益合計	125	603
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	24	124
固定資産除却損	8	127
投資有価証券評価損	431	—
その他	11	28
特別損失合計	475	280
税金等調整前四半期純利益	21,446	13,060
法人税、住民税及び事業税	4,219	3,605
法人税等調整額	2,221	469
法人税等合計	6,441	4,075
四半期純利益	15,004	8,984
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,008	8,991

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15,004	8,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	△940
繰延ヘッジ損益	71	△59
為替換算調整勘定	35	150
退職給付に係る調整額	61	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	—	30
その他の包括利益合計	865	△953
四半期包括利益	15,869	8,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,864	8,037
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、利益剰余金の当期首残高が34百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はない。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	145,840	102,424	89,622	337,887	4,392	342,280	—	342,280
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	31	—	148	1,605	1,754	△1,754	—
計	145,957	102,456	89,622	338,036	5,998	344,035	△1,754	342,280
セグメント利益	14,908	2,526	4,195	21,629	461	22,090	1	22,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	128,721	105,736	—	234,458	5,144	239,602	—	239,602
東南アジア	—	—	73,817	73,817	—	73,817	—	73,817
その他の地域	—	—	12,985	12,985	—	12,985	—	12,985
顧客との契約から生じる収益	128,721	105,736	86,803	321,261	5,144	326,406	—	326,406
その他の収益	10	0	—	10	179	190	—	190
外部顧客への売上高	128,732	105,737	86,803	321,272	5,323	326,596	—	326,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	216	1	—	218	1,949	2,167	△2,167	—
計	128,948	105,738	86,803	321,491	7,272	328,763	△2,167	326,596
セグメント利益又は損失(△)	13,322	1,713	△2,594	12,441	510	12,952	2	12,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

## 3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第3四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	306,915	△5.2	11,319	△41.5	11,251	△41.5	8,045	△39.2
2021年3月期第3四半期	323,773	△21.1	19,364	△15.8	19,230	△17.6	13,228	△17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.22	—
2021年3月期第3四半期	46.38	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	458,709	139,095	30.3
2021年3月期	446,525	140,025	31.4

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 139,095百万円 2021年3月期 140,025百万円

## (2) 個別財務諸表

## ①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	55,612	44,536	△11,076
受取手形	6,246	14,513	8,267
完成工事未収入金	227,102	234,043	6,941
有価証券	8	27	18
未成工事支出金	8,807	11,927	3,120
棚卸不動産	1,303	718	△585
材料貯蔵品	1,248	1,210	△37
短期貸付金	201	1,297	1,095
未収入金	22,320	18,358	△3,961
その他	3,536	7,659	4,123
貸倒引当金	△366	△345	21
流動資産合計	326,021	333,948	7,926
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,594	31,594	—
その他(純額)	37,103	38,747	1,643
有形固定資産合計	68,697	70,341	1,643
無形固定資産	1,488	1,373	△115
投資その他の資産			
投資有価証券	23,618	25,815	2,196
長期貸付金	18,846	19,051	205
その他	11,089	11,510	420
貸倒引当金	△3,237	△3,331	△94
投資その他の資産合計	50,318	53,046	2,728
固定資産合計	120,504	124,761	4,256
資産合計	446,525	458,709	12,183

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
工事未払金	115,978	96,092	△19,885
短期借入金	27,191	59,918	32,727
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
未成工事受入金	23,323	31,774	8,450
預り金	55,930	51,601	△4,329
引当金	4,815	5,349	534
その他	14,571	9,080	△5,490
流動負債合計	251,811	253,817	2,006
固定負債			
社債	20,000	30,000	10,000
長期借入金	19,790	20,936	1,146
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	773	749	△24
その他	10,446	10,431	△15
固定負債合計	54,689	65,796	11,107
負債合計	306,500	319,614	13,113
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	83,458	83,500	42
自己株式	△590	△564	26
株主資本合計	131,704	131,773	68
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,583	3,643	△940
繰延ヘッジ損益	△175	△234	△59
土地再評価差額金	3,912	3,912	—
評価・換算差額等合計	8,321	7,321	△999
純資産合計	140,025	139,095	△930
負債純資産合計	446,525	458,709	12,183



## ②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減金額
<b>売上高</b>			
完成工事高	323,542	305,855	△17,687
その他の売上高	231	1,060	829
売上高合計	323,773	306,915	△16,858
<b>売上原価</b>			
完成工事原価	291,286	280,353	△10,933
その他の売上原価	155	734	579
売上原価合計	291,441	281,087	△10,354
<b>売上総利益</b>			
完成工事総利益	32,255	25,501	△6,753
その他の売上総利益	76	326	250
売上総利益合計	32,331	25,828	△6,503
販売費及び一般管理費	12,967	14,508	1,541
営業利益	19,364	11,319	△8,045
<b>営業外収益</b>			
受取利息及び配当金	705	572	△132
その他	173	194	20
営業外収益合計	879	766	△112
<b>営業外費用</b>			
支払利息	479	450	△28
その他	534	384	△150
営業外費用合計	1,013	834	△179
経常利益	19,230	11,251	△7,978
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	30	484	454
その他	75	102	26
特別利益合計	106	587	480
<b>特別損失</b>			
固定資産売却損	24	124	100
固定資産除却損	7	111	103
投資有価証券評価損	431	—	△431
その他	11	28	16
特別損失合計	475	264	△210
税引前四半期純利益	18,861	11,573	△7,287
法人税、住民税及び事業税	3,462	3,129	△332
法人税等調整額	2,170	399	△1,771
法人税等合計	5,633	3,528	△2,104
四半期純利益	13,228	8,045	△5,182

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## 4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 4. 1~20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1~21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	76,980	68,978	△8,002	△10.4
		国内民間	43,631	43,741	109	0.3
		国内計	120,612	112,719	△7,892	△6.5
		海外	4,446	9,596	5,149	115.8
		計	125,058	122,316	△2,742	△2.2
	建築	国内官庁	31,023	9,924	△21,098	△68.0
		国内民間	80,721	101,832	21,110	26.2
		国内計	111,745	111,757	11	0.0
		海外	98,560	6,663	△91,897	△93.2
		計	210,306	118,420	△91,885	△43.7
	合計	国内官庁	108,004	78,903	△29,101	△26.9
		国内民間	124,353	145,573	21,220	17.1
国内計		232,358	224,477	△7,880	△3.4	
海外		103,006	16,259	△86,747	△84.2	
計		335,365	240,736	△94,628	△28.2	
その他		231	1,220	989	428.2	
合計		335,596	241,957	△93,638	△27.9	

## ②売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 4. 1~20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1~21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	100,929	88,993	△11,935	△11.8
		国内民間	35,890	28,687	△7,203	△20.1
		国内計	136,819	117,680	△19,138	△14.0
		海外	69,054	50,914	△18,139	△26.3
		計	205,874	168,595	△37,278	△18.1
	建築	国内官庁	13,510	15,318	1,808	13.4
		国内民間	87,014	89,434	2,420	2.8
		国内計	100,524	104,753	4,228	4.2
		海外	17,143	32,506	15,362	89.6
		計	117,668	137,259	19,591	16.6
	合計	国内官庁	114,440	104,312	△10,127	△8.8
		国内民間	122,904	118,121	△4,782	△3.9
国内計		237,344	222,434	△14,910	△6.3	
海外		86,197	83,420	△2,777	△3.2	
計		323,542	305,855	△17,687	△5.5	
その他		231	1,060	829	358.8	
合計		323,773	306,915	△16,858	△5.2	

## ③繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	114,349	106,450	△7,899	△6.9
		国内民間	68,925	88,237	19,312	28.0
		国内計	183,275	194,688	11,413	6.2
		海外	199,360	154,912	△44,447	△22.3
		計	382,635	349,601	△33,034	△8.6
	建築	国内官庁	49,673	44,985	△4,688	△9.4
		国内民間	173,558	210,145	36,586	21.1
		国内計	223,232	255,130	31,897	14.3
		海外	154,489	162,866	8,377	5.4
		計	377,722	417,997	40,274	10.7
	合計	国内官庁	164,023	151,435	△12,587	△7.7
		国内民間	242,484	298,382	55,898	23.1
国内計		406,507	449,818	43,310	10.7	
海外		353,850	317,779	△36,070	△10.2	
計		760,357	767,598	7,240	1.0	
その他		—	160	160	—	
合計		760,357	767,758	7,400	1.0	

以上